

# 福祉生活病院常任委員会資料

(平成22年9月15日)

[件名]

- 1 強風等による被害状況について  
(防災チーム) . . . . . 1
- 2 島根原子力発電所の保守管理の不備問題について  
(防災チーム) . . . . . 2
- 3 第5回鳥取県減災目標等策定委員会の開催結果について  
(防災チーム) . . . . . 3
- 4 鳥取県西部地震から10年目フォーラムの実施について  
(防災チーム) . . . . . 5
- 5 「とっとり防災フェスタ2010」の実施について  
(危機管理チーム) . . . . . 8
- 6 平成22年9月以降の新型インフルエンザ対応方針について  
(危機管理チーム) . . . . . 10

防 災 局

# 強風等による被害状況について

平成22年9月15日  
防 災 チ ー ム

## 1 8月30日の強風等による被害状況

- (1) 人的被害       なし
- (2) 住家被害       県営住宅白浜団地で突風による被害 → 被害額約4,000千円
  - ・場 所     県営住宅白浜団地（鳥取市湖山町西三丁目）
  - ・被害状況   白浜団地に隣接する（株）サンケン鳥取営業所（建設資材リース）の資材倉庫の屋根が突風で飛び、バラバラになった鉄製部材が白浜団地を直撃。住宅20戸のうち9戸で、屋根瓦、外壁、窓ガラス等が破損し、雨漏り等が発生。
  - ・敷地内駐車中の車両4台が破損。（※ 詳細は生活環境部説明）
- (3) 非住家被害     鳥取市白兔地内 白兔海水浴場設置の海の家 2棟倒壊
- (4) 避難状況       避難なし
- (5) 道路の被害     被害なし
- (6) 水道施設       鳥取市の水道施設が数箇所被害  
→ 給水上の支障は解消し、対応は終了。
- (7) 公共交通機関への影響  
JR山陰本線
  - ・浜村駅の雨量計が規制値に達し、末恒～浜村間で徐行運転、一部列車に運休及び遅れが発生【運休】普通列車 2本
- (8) 学校の休校 1校（県立鳥取緑風高校（夜間部））
- (9) その他の被害  鳥取市内、岩美郡岩美町内で落雷による停電被害（延べ停電戸数 約13,100戸）  
→ 8/30 15:18 から順次停電・復旧、同日 19:37 に全面復旧

## 2 県の体制

8月30日 15:16 警戒体制（I）（鳥取市北部の大雨警報（浸水害）発表に伴うもの）  
17:52 注意体制（鳥取市北部の大雨警報から注意報発表に伴うもの）

## 3 気象の状況

### (1) 気象警報の主な発表状況

8月30日 15時16分 鳥取市北部に大雨洪水警報発令  
→17時52分解除

### (2) 強風の状況

鳥取市湖山で最大瞬間風速30.3メートルを観測。

## 島根原子力発電所の保守管理の不備問題について

平成22年9月15日  
防 災 チ ー ム

島根原子力発電所1号機及び2号機の保守管理の不備等の問題について、前回（8月20日開催）の常任委員会報告以降の状況について報告します。

### 1. 国（経済産業省原子力安全・保安院）、中国電力の主な動き

#### (1) 島根原子力発電所 原子炉施設保安規定の変更認可等(9月6日)

中国電力からの保安規定の変更認可申請(8月5日)に対して、国が認可。(経済産業大臣名)

また、保守管理の不備等に対する再発防止対策や島根原発2号機の点検時期を超過していた機器の点検評価結果についても適切に実施され安全上の問題はないことを確認。

⇒島根原発2号機の運転再開にあたっては安全上の問題はないものと判断

※中国電力は、運転再開のための法律上の手続きはクリアしたが、今後、施設所在地である松江市等の了解を得た上で、運転再開を図ると思われる。

⇒国は、今後も引き続き、特別な保安検査等により、中電における再発防止対策の実施状況や定着状況、1号機の点検時期を超過していた機器の点検評価状況等を厳格に確認する。(引き続き、島根原発は国の特別な管理下に置かれる。)

### 2. 米子市の要望と鳥取県の対応

#### (1) 米子市は中国電力へ点検不備に係る住民説明会の開催及び安全協定の締結等について要望

[とき・場所] 9月1日 (米子市役所内)

[相手方] 中国電力株式会社 鳥取支社副社長ほか

[文書要望内容]

- ・点検不備に係る安全確認のため米子市民に対して説明会を開催し信頼回復すること
- ・市民の安全性の確保と防災対策の確立のため、安全協定の締結の範囲を、IAEA が提唱する UPZ の範囲 (~30km) に準じて拡大し、米子市と安全協定を締結すること。
- ・市民の安心のため、組織の体質改善、原因の徹底分析、再発防止、安全体制の確立、情報公開等を行うこと。

#### (2) 米子市の要望を踏まえた鳥取県の対応

中国電力に鳥取県側での住民説明会の開催を前向きに検討するよう口頭要望(防災監)

[とき・場所] 9月1日 (県庁防災監室)

[相手方] 中国電力株式会社 鳥取支社長

[要望者] 大場防災監

[口頭要望内容]

米子市が住民説明会の開催を文書要望されたことは、米子市民の多くが地元での説明を望んでおられるということだと思う。より島根原発に近い境港市等も含め、鳥取県側での説明会の開催を前向きに検討してほしい。

## 第5回鳥取県減災目標等策定委員会の開催結果について

平成22年9月15日  
防 災 チ ー ム

地震災害による被害の軽減を図ることを目的として地震防災対策の減災目標の設定や当該目標を達成するための行動計画（アクションプラン）の策定に向けて必要な事項を検討するため、下記のとおり第5回の鳥取県減災目標等策定委員会を開催しました。

### 記

1 開催日時 9月1日（水） 午後4時から5時10分まで

2 開催場所 県災害対策本部室（県庁第2庁舎3階）

### 3 議 事

- (1) 被害想定、減災効果の見直し結果について
- (2) 震災対策アクションプラン案について
- (3) 今後の策定スケジュール

### 4 出席委員

分野	役職	氏名	備考
地震対策	放送大学鳥取学習センター所長	西田 良平 (にしだ りょうへい)	会長
地震対策	鳥取大学大学院工学研究科教授	香川 敬生 (かがわ たかお)	
火災対策	関西学院大学総合政策学部教授	室崎 益輝 (むろさき よしてる)	
建物被害対策	鳥取環境大学建築・環境デザイン学科教授	渡邊 一正 (わたなべ かずまさ)	

### 5 協議内容

被害想定の見直し結果と新たな火災対策等に伴う減災効果の確認を行うとともに、アクションプランの策定に向け、施策体系・項目の内容検討及び減災目標の数値設定等について意見交換を行った。プラン案の基本的な内容（別紙のとおり）について委員の合意を得たので、今後は、パブリックコメントを行い、そこで出された意見等を踏まえて必要な修正等を行った上で、次回委員会で最終案を検討する予定。

#### 【会議で出た主な意見】

- 住宅密集地等の延焼想定区域に重点的に感震ブレイカーの設置を行う新たな取組みは、火災発生件数を減らす対策として効果的。
- 自主防災組織の初期消火能力の強化等により、さらに火災の延焼を防止することが可能。
- 耐震改修を促進するためには、まず住民説明会の開催等により効果的な耐震診断や耐震改修の手法や必要性について理解してもらうことが必要。
- 今後の社会環境の変化（人口減、高齢化等）により、新たな防災対策が必要となることも予想されるため、アクションプランも随時見直しが必要。

### 6 今後の予定

- 9月中旬～ パブリックコメント実施（4週間程度）
- 10月中旬 第6回委員会開催（アクションプランの決定）
- 10月下旬 アクションプランの公表

## 鳥取県震災対策アクションプラン（案）の概要

### 1 策定の趣旨

県内で想定される大規模地震発生に備え、被害を軽減（減災）するため、減災目標を設定し、目標達成のため県、市町村、県民等が取り組みを進めていく行動計画「鳥取県震災対策アクションプラン」を策定し、効果的かつ効率的な地震防災対策の推進を図ろうとするもの。

### 2 震災対策アクションプラン策定の背景

- ・ 国（中央防災会議）では、東海地震、東南海・南海地震、首都直下地震を対象として、人的被害、経済被害の軽減について達成時期を含めた具体的目標（減災目標）等が定められている。
- ・ 平成18年3月の地震防災対策特別措置法の改正により、各県が想定される地震災害の軽減を図るための目標設定に努めるものとされた。

### 3 震災対策アクションプラン（案）の概要

#### (1) 想定地震

No	想定地震名	解説
1	鹿野・吉岡断層	1943年鳥取地震の再来。マグニチュード7.2
2	倉吉南方の推定断層	倉吉市南方の推定断層。マグニチュード7.2
3	鳥取県西部地震断層	2000年鳥取県西部地震の再来。マグニチュード7.3

※以上の他に気象庁量の津波予報の想定断層（マグニチュード7.4）による津波被害も想定

(2) 計画期間 平成23年度～32年度（10年間）

(3) 減災目標 計画期間内に県内で想定される大規模地震災害による死者数80%以上減、  
直接被害額40%以上減

(4) 重点施策（23項目）

【予防対策】住宅の耐震化、感震ブレーカーの設置（延焼想定区域）、自主防災組織の強化

【応急対策】医療体制の整備、食料・生活必需品の確保、応急危険度判定士の養成

【復旧対策】BCP（事業継続計画）の策定促進、地震保険の加入促進 等

## 鳥取県西部地震から10年目フォーラムの実施について

平成22年9月15日  
防 災 チ ー ム

鳥取県西部地震発生から10年目を迎えるにあたり、中山間地域での地震防災対策、復興、被災地への支援等について考える「鳥取県西部地震から10年フォーラム」を、関西学院大学災害復興制度研究所のプレ被災地交流集会と合同で開催等します。

### 【10月5日（火）】主催：鳥取県、関西学院大学災害復興制度研究所

共催：日本災害復興学会、日野町

後援：消防庁（予定）、京都大学、鳥取大学、西部管内市町村

(1) 開催時間 午後1時～午後4時30分

(2) 開催場所 日野町文化センター、日野町山村開発センター

(3) プログラム

1) 防災学習取組発表（被災地で取り組む防災教育）

根雨小学校、黒坂小学校等の防災教育の取組を事例発表

2) 公開車座座談会・討論会

<テーマ>育てよう・災害からコミュニティを守る「地域力」

近年の被災地に関する研究者（日本災害復興学会会長 室崎益輝氏ほか）、復興リーダー（中越復興市民会議代表 稲垣文彦氏ほか）、自治体職員（日野町長ほか）らが集い、過疎・高齢化が進む中山間地の防災・復興のあり方について体験継承・意見交換

### 【10月6日（水）】主催：鳥取県、（財）自治総合センター

共催：関西学院大学災害復興制度研究所、日本災害復興学会

後援：消防庁（予定）、京都大学、鳥取大学、西部管内市町村

(1) 開催時間 午前10時～午後3時30分

(2) 開催場所 米子市文化ホール

(3) プログラム

1) 相聞討論

平井知事と室崎益輝氏（日本災害復興学会会長）による講演

2) 防災教育及び公開車座座談会・討論会報告（関西学院大学教授 山中茂樹氏）

3) パネルディスカッション

<テーマ>中山間地におけるこれからの防災対策～震災の経験を活かす～

<パネラー>新潟県 泉田知事、中越復興市民会議代表 稲垣文彦氏、平井知事ほか

<コーディネーター>日本災害復興学会会長 室崎益輝氏

### <参考>地震防災力強化期間の主な関連イベント

(1) 鳥取県西部地震巡回パネル展等（主催：鳥取県）

【東部】9月1～5日：ジャスコ鳥取北店（鳥取市）、9月7～12日：鳥取空港国際会館（鳥取市）

【中部】9月21～30日：パープルタウン（倉吉市）

【西部】9月1日～12月24日鳥取県西部地震展示交流センター、

10月6日：フォーラム会場（米子市）、10月7～15日：米子市役所（米子市）

10月17日：防災フェスタ会場（米子市）、10月20～27日：夢みなとタワー（境港市）

(2) 日野町震災シンポジウム（主催：京都大学防災研究所、日野町等）

1) 日時・場所 9月25日（土）午後1時～4時30分・日野町文化センター

2) 内 容 「その後の10年」「これからの10年」などのテーマでのセッションなど

(3) とっとり防災フェスタ（主催：鳥取県、西部地区市町村等）

1) 日時・場所 10月17日（日）午前10時～午後3時・米子港臨港地区（米子市）

2) 内 容 救助救出訓練・体験学習（はしご車搭乗、巡視艇搭乗、起震車体験）など

# 鳥取県西部地震から10年

鳥取県ホームページ

◎10年目フォーラムでは... 平成22年10月5日(火)～6日(水)

平成12年10月6日に発生した鳥取県西部地震から10年。被災体験の風化を防ぎ、地震の教訓を今後の地域防災に活かす機会として、中山間地域における地震防災対策や復興活動、被災地支援等について考えます。

とっとり県民カレッジ連携講座

## ▶ プログラム ◀

10月5日(火) 主催:鳥取県、関西学院大学災害復興制度研究所

場 所:日野町文化センター(日野町根雨129-1)

日野町山村開発センター(日野町根雨130-1)

13:00～13:10 開 会(日野町文化センター)

13:10～14:10 防災学習取組発表(日野町文化センター)

- ①「鳥取県西部地震のことを調べてみて」日野町立根雨小学校の6年生
- ②「根雨小学校での防災教育の取組」京都大学防災研究所教授 矢守克也氏
- ③「黒坂小学校での防災教育の取組」日野町立黒坂小学校教頭 内田町子氏
- ④「地域の特性を活かした防災教育の取組」鳥取短期大学准教授 浅井秀子氏

14:30～16:50 公開車座座談会・討論会(日野町山村開発センター)

「育てよう:災害からコミュニティを守る『地域力』」

阪神・淡路大震災(1995年1月)、三宅島噴火災害(2000年6月)、東海豪雨災害(2000年9月)、鳥取県西部地震(2000年10月)、新潟県中越大震災(2004年10月)、能登半島地震(2007年3月)など、ここ15年の間に発生した各被災地から、大学研究者、復興リーダー、実務家、自治体職員らが集い、過疎・高齢化が進む中山間地の防災・復興のあり方について体験を継承し、意見を交わします。

16:50～17:00 閉 会(日野町山村開発センター)

10月6日(水) 主催:鳥取県、財団法人自治総合センター

場 所:米子市文化ホール(米子市末広町293)

10:00～10:10 開 会

※要約筆記があります。

10:10～11:30 相聞対論

- ①「鳥取県西部地震の教訓とこれからの地震対策について」  
鳥取県知事 平井伸治氏
- ②「中山間地域の地震対策を考える」  
日本災害復興学会 会長 室崎益輝氏

11:30～12:00 防災教育及び公開車座座談会・討論会報告

関西学院大学 教授 山中茂樹氏

12:00～13:00 休 憩

13:00～15:30 パネルディスカッション

「中山間地域におけるこれからの防災対策～震災の経験を活かす～」

○パネリスト

内閣府大臣政務官 泉健太氏(調整中)、新潟県知事 泉田裕彦氏、中越復興市民会議代表 稲垣文彦氏、特定非営利活動法人レスキューストックヤード事務局長 松田曜子氏、鳥取県知事 平井伸治氏

○コーディネーター

日本災害復興学会 会長 室崎益輝氏

15:30 閉 会



◇ どなたでも参加できます。

◇ 入場無料です。

◆ 当日の直接参加も可能ですが、事前に参加人数を把握したいので、極力事前申込みをお願いします。(裏面参照)



\*\* 申込み・問合せ先 \*\*

鳥取県防災局防災チーム

電話 0857-26-7873

ファクシミリ 0857-26-8138

電子メール bousai@pref.tottori.jp

〒680-8570

鳥取市東町一丁目271

【ホームページ】

<http://www.pref.tottori.lg.jp/bosaihp>

★この事業は、全国モーターボート競走施行者協議会からの拠出金を受けて実施するものです。

# 鳥取県西部地震から10年目フォーラム

【申込み先】鳥取県防災局防災チーム 宛

ファクシミリ：0857-26-8137 / 電子メール：bousai@pref.tottori.jp

## 事前参加申込書 (差し支えない範囲で御記入ください)

氏名(複数の場合は代表者名)				参加人数	人
勤務先・所属団体等					
参加内容(Oを付けてください)	-10/5, 6 の両日参加	-10/5 のみ参加	-10/6 のみ参加		
連絡先	( 電話 )				
住所	( 都道府県 ) (				市区町村)

### ▶▶ お申し込み方法 ◀◀

- \* 申込書に必要事項を御記入のうえ、上記のファクシミリ又は電子メール宛にお送りください。
- \* 参加人数を把握したいので、極力9月24日(金)までにお申し込みください。(当日の直接参加も可能です。)
- \* 御記入いただいた内容は、「鳥取県西部地震から10年目フォーラム」実施以外の目的には使用しません。

### ▶ 会場アクセス

- \* 駐車場に限りがございますので、極力公共交通機関を御利用ください。

・10月5日【日野町文化センター、日野町山村開発センター】

JR根雨駅より徒歩1分。お車の場合、日野町役場、日野総合事務所の駐車場が利用可能(無料)です。

・10月6日【米子市文化ホール】

JR米子駅より徒歩2分。お車の場合、米子駅前簡易駐車場(ビッグシップ前駐車場)が利用可能(無料)です。その際、駐車券の無料措置が必要になりますので、必ず駐車券を会場までお持ちください。

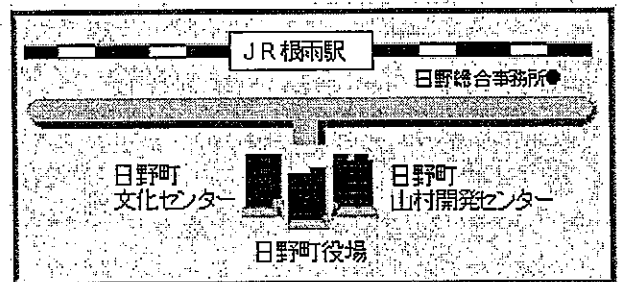
### ▶ JR時刻表

駅名	鳥取	倉吉	米子	根雨
山陰本線		07:56	9:21	
	08:24	08:58	09:31	
		08:37	09:55	
	09:42	10:13	10:47	
伯備線			11:01	11:40
駅名	根雨	米子	倉吉	鳥取
伯備線	08:14	08:54		
	09:50	10:13		
	17:49	18:13		
山陰本線		15:57	16:55	17:50
		16:13	17:24	
		17:10	17:42	18:15
		18:30	19:55	
		18:41	19:14	19:42

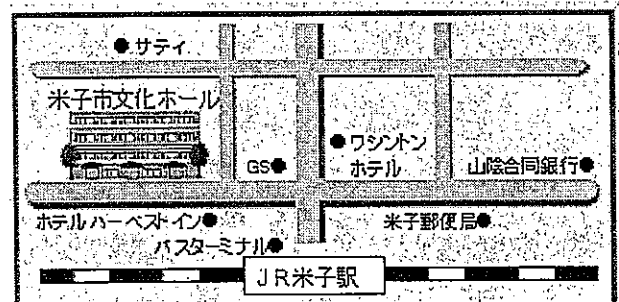
※ 太字・斜字(青字)は特急、太字は快速、それ以外は普通

### ▶ 会場案内図

【日野町文化センター、日野町山村開発センター】



【米子市文化ホール】





# 「とっとり防災フェスタ2010」の実施について

平成22年9月15日

防災局危機管理チーム

鳥取県西部地震から10年目にあたる本年は、西部地域に震度7の地震が発生したと想定して、多くの防災関係機関が連携した救命救助訓練や西部地震の記憶を風化させないための取組及び県民の皆様に直接参加・体験していただく要素を盛り込んだ「とっとり防災フェスタ2010」を米子港周辺で実施します。

## 1 開催の目的

県民及び地域コミュニティとしての防災・防犯意識の向上と防災関係機関のさらなる連携強化を目的とする。

## 2 概要

(1) 日時 10月17日(日) 午前10時から午後3時まで(小雨決行)

(2) 場所 米子市 米子港周辺

(3) 主な参加機関(約54機関、約800人)

ア 地元：西部地区9市町村、地元自治会、地元自主防災組織等

イ 防災関係機関：日本赤十字社、県内3消防局、警察、境海上保安部、自衛隊等

ウ その他機関：中国電力(株)、NTT西日本、鳥取大学、JR西日本、米子ガス(株)等

エ 訓練参加車両等：車両約58台、巡視艇2隻、航空機等3機

## (4) 主な内容

訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 救助救出訓練(リペリング降下、ガレキ救助、海難救助、境港市及び江府町から巡視艇並びにヘリを利用した住民の広域避難等)</li> <li>・ 炊き出し(日赤奉仕団、自衛隊等による炊き出し試食)</li> <li>・ 自主防災組織による初期消火訓練(バケツリレー、放水)、AEDなどの救急救命講習、応急救護所設置、県内DMAT4チームの出動及びガレキ現場医療等の災害医療活動等</li> <li>※午後からは第二会場(JR西日本後藤総合車両所)での列車脱線事故訓練も実施</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 巡視艇、起震車、煙ハウスによる煙道避難体験、防災スタンプラリー</li> <li>・ 着ぐるみ(トリピーなど)や子ども用の防災関係機関のユニホーム試着</li> </ul>
普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 西部地震展示交流センター所有のパネル等を展示し、震災の経験や教訓を振り返る機会とするための展示ブースや体験ブース(煙道避難体験等)等</li> <li>・ 参加機関による防災に関する展示、成果発表</li> <li>・ 梯子車、給水車、高所作業車などの防災関係機関の車両及び機材展示</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開閉会式における地元幼稚園児の「がいな太鼓」「鼓隊演奏」</li> <li>・ 模範となる活動を行っている自主防災組織の表彰</li> <li>・ 「危機事象発生時における鳥取県・徳島県相互応援協定」に基づき、徳島県防災ヘリ「うずしお」の訓練参加(広域医療搬送訓練等を想定)</li> <li>・ 日野そば、ととりココロッケ、アゴカツバーガー等の販売ブース設置等</li> </ul>



とっとり

# 防災フェスタ

2010

見て  
参加して  
体験して  
▼▼みんなで防災を考えよう

TOTORI BOUSAI FESTA 2010

参加無料

日時

10/17日

10:00 ▶ 15:00  
【小雨決行】

場所

米子市米子港周辺

※当日は午前8時から午後4時(予定)まで  
会場周辺を交通規制します。

●主 催●

「とっとり防災フェスタ2010」  
実行委員会

平成22年9月以降の新型インフルエンザ対応方針について

平成22年9月15日  
危機管理チーム・健康政策課

下記のとおり、本県の平成22年9月以降の新型インフルエンザ対応方針を決定しました。  
基本的には、現行体制を維持しつつ、インフルエンザ流行の型を早期に把握するため一部サーベイランス体制を強化します。また、新型インフルエンザワクチン接種を10月以降に開始する予定としています。

記

項目		現在の体制	平成22年9月以降の体制	備考
実施体制	対策本部	対策本部を設置(縮小体制)	設置を継続(感染症法の指定が取り消されれば(年度末の見込み)、解散)	内閣官房の対策本部は8月27日に解散
情報収集	サーベイランス	次の項目について実施 ①インフルエンザサーベイランス(定点医療機関) ②インフルエンザ様疾患発生報告(学校等集団発生等) ③クラスターサーベイランス(社会福祉施設等集団発生等) ④インフルエンザ入院サーベイランス(重症化、死亡を含む。) ⑤ウイルスサーベイランス(定点医療機関)	①～⑤の全項目について、継続実施ただし、⑤のウイルスサーベイランスについては、流行期に入る(定点医療機関当たり患者数が1名以上となる。)までは、定点医療機関以外にも拡大して流行ウイルスの型を把握	
	PCR検査	PCR検査は、月・水・金曜日に定時検査(平日10時開始)。重症化、死亡事例については随時対応。 ①定点医療機関で採取した検体及び入院事例に係る検体 ②重症化、死亡事例に係る検体 ③初期の集団発生事例に係る検体	PCR検査は、月・水・金曜日に定時検査(平日10時開始)。重症化、死亡事例については随時対応。 ①・②・③とも継続実施 なお、流行期に入るまでは、定点医療機関以外でも患者の協力が得られる場合は検体を採取し、指定曜日の定時検査を実施	
	情報収集	鳥インフルエンザ及び強毒型新型インフルエンザの発生状況等を随時収集	継続実施	

項目		現在の体制	平成22年9月以降の体制	備考
感染防止	疫学調査	流行期に入るまでは自宅療養、濃厚接種者等対応のための積極的疫学調査を実施、流行期以降は重症化患者等の疫学調査を実施	①重症化患者等の疫学調査を継続実施 ②集団感染事例など必要に応じて疫学調査を実施し、感染拡大防止策、発症時の早期受診等を指導。	
	学校等の休業	①マニュアル上は、複数発生した場合はひとまず3日間休業することとしている。 しかし、実際は学校・施設の運営を考慮し、季節性インフルエンザと同等の弾力的対応も可としている。(マニュアルには未規定) ②学校欠席者情報収集システムによる欠席者等の把握	①・②とも継続実施	
医療提供	総合発熱相談センター	新型インフルエンザの相談窓口として存続 ・平日昼間は各福祉保健局が対応 ・夜間、休日は音声ガイダンス(及び防災当直)対応	同様の対応を継続(相談件数が増えるようなら体制強化も検討)	
	診療体制	①外来診療体制 インフルエンザ診療を行うすべての医療機関で診療 ②入院診療体制 入院協力医療機関の他、入院可能な医療機関で受入れ	①・②とも継続実施	
	ワクチン	[~9月] 事業形態: ワクチン接種事業 ワクチン種類: 新型インフルエンザのみ対応の1価ワクチン 実施主体: 国	[10月~] 事業形態: ワクチン接種事業(予防接種法改正後は新臨時接種) ワクチン種類: 新型と季節性インフルエンザ対応の3価ワクチン 実施主体: 国(新臨時接種移行後は市町村)	現在継続審議中の改正予防接種法施行後は、新臨時接種に移行
情報提供	広報	【マスコミ対応】 次のとおり発生事例を公表 ①単発発生(7月までは全事例、8月以降は公表停止) ②集団発生(当初は全事例、8月以降は施設内で複数名発生事例のみ、11月以降は施設内で7日以内に10名以上発生事例のみ) ③死亡例(全事例) その他は季節性インフルエンザ対応と同じ(幼稚園、学校等の休業情報を公表) 【県民向け広報】 県政だより等各種広報媒体による広報	【マスコミ対応】 次のとおり発生事例を公表 ①単発発生(今期初発~3例目程度まで公表) ②集団発生(施設内で7日以内に10名以上発生事例) ③死亡例(全事例) その他は季節性インフルエンザ対応と同じ(幼稚園、学校等の休業情報を公表) 【県民向け広報】 県政だより等各種広報媒体による広報を継続実施	